

衆議院議員 おおにし健介

NIKEN PRESS

令和7年
夏号

プロフィール

- ▶ S.46.4.13 生まれ
- ▶ 京大法
- ▶ 国会職員、在米大使館員、馬淵澄夫衆議院議員政策秘書
- ▶ 09初当選、6期連続当選
- ▶ 党青年局長、選対委員長等を歴任



衆議院議員

おおにし健介

公式LINEにご登録ください



○ 予算委員会～対総理質疑、4回

石破首相を怒らせる?!



今国会も予算委員会で5回質問に立ち、うち4回は石破首相出席でした。国会議員は、みんな首相に質問できる訳ではなく、実は対総理質疑の機会は限られています。また、首相が出席する委員会は、国会中継され、ニュースにも使われることも多く、党を代表して質問するため、党幹部や国会対策委員会が指名する者が質問します。私の対総理質疑4回は、立憲民主党の中では、最も多い方だと思います。

特に、5月12日の委員会で、私が、石破政権は、物価高に対して、給付も、所得税減税も、消費税減税も、ガソリン税減税もしないのかと経済対策を示すよう迫ったところ、首相は怒っていましたが、図星だから苛立ちを隠せなかったのだと思います。その様子は多くのメディアで報道されました。

首相は、我々、立憲民主党の期間限定の食料品消費税ゼロの提案に対して、財源の問題を置き去りにして減税を言うのは無責任と批判しますが、我々は財源をちゃんと示しています。置き去りなのは財源ではなく国民の生活であり、他党の案を批判しておいて自分たちの案を示さない方がよっぽど無責任です。

日本国民ファーストの政治を!

予算委員会では、日米通商交渉、ガソリン税減税を含む物価高対策、企業・団体献金廃止など世論の関心が高いテーマについて党を代表して質問することが多いのですが、私が指摘したり問題提起したことが、後に争点となり、政策変更につながった事例もあります。

例えば、外国人旅行者への消費税免税の見直しは、与党自民党内でも議論となり、麻生元首相が立ち上げた有志の勉強会は、免税措置の廃止を含めた見直しを求める提言案をまとめました。

昨年の外国人旅行者の国内消費は8兆円を超えており、免税額は試算では2400億円にのぼります。物価高に苦しむ日本国民から搾り取るのではなく、日本での旅行を楽しむ余裕のある外国人にご負担をお願いすることは許されるのではないかと思います。今やオーバーツーリズムが問題となっており、日本は円安のため外国人には免税がなくても十分安く感じられるはずで、消費税負担を求めることで買い物を控える外国人、ましてや訪日を止める外国人は限られていると思います。

もう一つ私が2月の予算委員会で指摘したのは、いわゆる「外免切替」の見直しです。外免切替とは、国際免許の取得が可能なジュネーブ条約の締約国以外の国民であっても日本の運転免許が簡単に取得できてしまう制度です。在留カードがなくても滞在中のホテルから申請が可能で、申請料は4600円です。知識確認はパソコン上で二択の問題に10問中7問正答すれば合格というもので、こんな簡単な方法で外国人に日本の免許を与えて日本人の命と安全が守れるのかと見直しを求めましたが、坂井国家公安委員長は、課題について検討させたいと答弁していました。ところが、5月に埼玉県三郷市で起きた小学生ひき逃げ事件で逮捕された中国籍の男が外免切替で免許を取得していたことが分かり、これを受けて、警察庁はあわてて制度改正を表明しました。

訪日外国人客を増やすことも必要ですが、日本国民の命と安全、そして国民の生活を第一にした政治をやって欲しいと思います。



○ 本会議登壇～憲政史上初の予算案回付

3月31日、憲政史上初めて参議院から衆議院への予算案回付があり、党を代表して私が本会議で登壇しました。

この事態を招いたのは、野田代表の度重なる指摘を無視し、高額療養費に関し方針転換を首相が決断するのが遅れたからです。

その上、予算案が衆議院を通過する前日の夜に、首相が新人議員と会食し、10万円の商品券を配っていたことが明らかになりました。がん患者の皆さんには予算を出し渋るのに、新人議員には大盤振る舞いするのは、自民党の政治文化を象徴しています。

また、首相は、予算が成立した後に、強力な物価高対策をやると言いましたが、審議中の予算案は物価高には無力だと自白しているようなものです。



● 税調会長として

通常国会では、税法の修正案提出者として、委員会で修正案に対する質問に答弁させていただいたほか、会期末には、立憲、維新、国民ほかの7党派で共同提出したガソリン税暫定税率廃止法案の提出者にもなり答弁にも立ちました。

また、参議院選挙に向けた「食料品消費税0%」を含む「物価高から、あなたを守り抜く」政策パッケージのとりまとめにも携わりました。

我々、立憲民主党は、「民のかまど」から煙が上がっていない状況に対して、来年度から最大2年、食料品消費税0%を実施します。それに要する財源約5兆円は、赤字国債ではなく、積みすぎ基金、外為特会剰余金、租税特別措置の見直しで手当てします。また、法改正や実施準備にかかる期間、食料品消費税の半年分相当の1人当たり2万円の「食卓おうえん給付金」を支給します。さらに、食料品消費税0%の期限終了後には、中低所得者にとって減税よりも恩恵が大きい給付付き税額控除に移行すべく制度設計を進めることとしています。



● 消費者特別委員会 野党筆頭理事として

私は、生活者、消費者の側に立った政治を目指しています。そこで、初当選以来、一貫して消費者行政に取り組んできました。例えば、磁気治療器のオーナー商法を展開したジャパンライフの消費者被害を国会で追及し、預託販売商法を原則禁止する法改正へと導きました。

通常国会では、公益通報者保護法改正案に関し、政府案が刑事罰の対象とする通報者への不利益取扱いを「解雇と懲戒」と限定しているのに対し、「不当な配置転換」を含める修正案を提出し、法案提出者として答弁にも立ちました。

また、住民に身近な消費生活センターの運営や啓発事業に活用されている地方消費者行政強化交付金が、多くの自治体で期限切れを迎え交付が終了するため、全国の自治体や関係団体から「地方の消費者行政の後退につながる」と懸念の声が上がっていたのに対して、野党筆頭理事として与野党に呼びかけ、地方消費者行政の充実・強化を求める委員会決議を行いました。

消費者特としては26年ぶりであり、地味ですが、いい仕事ができたと自負しています。



● 日韓議連役員として ～国交正常化60周年

私は、菅義偉元首相が会長を務める超党派の日韓議員連盟の野党側の責任者である運営委員長をしています。今年は、日韓国交正常化60周年であり、日韓関係をさらに発展させ、未来志向的な協力を持続していく契機としなければなりません。

韓国では、大統領選挙が行われ、最大野党「共に民主党」前代表の李在明（イ・ジェミョン）氏が新たに大統領に就任しました。岸田首相との間のシャトル外交を再開させた尹錫悦（ユン・ソンニョル）政権からの「揺り戻し」を懸念する声もある中、議員外交の果たす役割は重要です。

私は、1月に訪韓し、与野党の議員と会談しましたが、その時には、この度、大統領府国家安保室長に任命された元駐ロシア大使の魏聖洛（ウィ・ソンラク）議員にもお会いしました。李大統領は、イデオロギーにとらわれない「実用外交」を掲げており、安保室長人事はその表れと言えます。

トランプ政権となり、日米韓の連携の重要性は増えています。今秋にソウルで開催を予定している日韓・韓日議連合同開催に向けて準備を進めます。



オニケン写真館
ONIKEN PHOTO GALLERY

大切な一期一会を
ご紹介

Once-in-a-lifetime
meeting

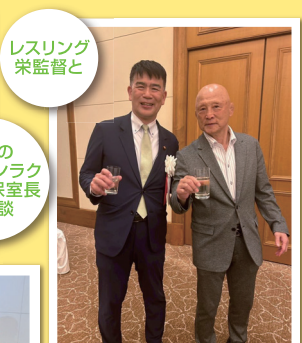


和装装苑

刈谷
大名行列



山田邦子
さんと



レスリング
栄監督と

韓国の
ウィ・ソンラク
国家安保室長
と会談

朝まで
生テレビ



韓国の大統領弾劾を巡る一連の動きは、正直、我々日本人には理解しがたいものがありました。「非常戒厳」を国民がどう受け止めたのかを理解する上で「ソウルの春」はヒントを与えてくれると思います。

「ソウルの春」は、2023年、韓国で年間観客動員数第1位を記録し、「バラサイト 半地下の家族」を上回る1300万人以上の観客動員を記録しました。これは、総人口が約5100万人の韓国では驚異的な数です。

朴正熙大統領暗殺後の「非常戒厳」下のソウルで、全斗煥が率いるハナ会が戒厳司令官の参謀総長を拉致した粛軍クーデターによる「内乱」の史実を描いた映画です。

1979年と言うと私が小学校の低学年の頃の話なので、韓国の人々にとって、まだ生々しい記憶であり、これを見ると、尹大統領の非常戒厳発令に対する国民の反応が腑に落ちるような気がします。



映画『ソウルの春』オフィシャルサイトより引用 <https://klockworx-asia.com/seoul/>



映画「ソウルの春」